

<第21回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議 知事会議（平成24年10月22日）>

[司会者場内整理および開始案内]

司会者 カン・ソンボク 慶尚南道国際通商課長：

本日の進行役を務めます慶尚南道国際通商課長のカンソンボックでございます。

それではただ今より第21回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催いたします。

本日の会議は経過報告、慶尚南道知事権限代行のご挨拶、知事のテーマ発表、ディスカッション、閉会の順に進めたいと思います。

それではまず、慶尚南道のパクホンギョ経済通商局長より県市道知事会議に関する経過報告をいたします。

[経過報告]

パク・ホンギョ 慶尚南道経済通商局長：

慶尚南道経済通商局長のパクホンギョでございます。日韓海峡沿岸県市道交流知事会議経過をご報告いたします。知事会議の冊子第6ページをご参照ください。

この会議は1990年10月10日長崎県対馬で開催された九州北部3県知事懇談会の際に提案され、韓国の南海岸地域の4つの市道が同意した中、発足するに至りました。第1回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議は1992年8月済州特別自治道で開催され、翌年の6月佐賀県で第2回目の知事会議が開催されました。

1998年9月全羅南道で開催された第7回知事会議から山口県が新たに参加し、名実共に8つの県市道が参加する会議に変わり、今日に至っております。

その後2007年10月佐賀県で開催された第16回会議からは、モットーを交流から共同繁栄へと拡大し、知事交流会議を県市道交流知事会議へと名称を変更いたしました。

これまで日韓8つの県市道の積極的なご協力のもとに交互に会議を開催してきており、知事会議の発展を遂げてきました。2011年長崎県の第20回会議につづき、本日第21回知事会議をここ慶尚南道で開催することができました。

これまで両地域間の友好関係の増進拡大と相互会議の促進を図りながら、両地域の発展と繁栄のために共同交流事業を進めてまいりました。

現在、水産、環境技術、観光、情報ネットワーク、海洋ごみ清掃、日韓映像作品の製作、自然環境

学習事業など7つの事業を共同推進しており、文化、スポーツ、経済分野に至るまで様々な分野にわたり活発な交流事業を行い、多くの成果をあげています。

今後日韓の8県市道が相互の友好増進と共同繁栄に向けて一層協力することで、共同発展していくことを願ってやみません。以上、経過報告を終了いたします。

司会者 カン・ソンボク 慶尚南道国際通商課長：

続きまして、イムチェホ慶尚南道知事権限代行より皆様へ歓迎のご挨拶を申し上げます。

[歓迎のご挨拶]

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

日韓海峡沿岸県市道知事の皆様、並びに関係者の皆様、慶尚南道にお越しいただきました皆様に厚く御礼を申し上げます。

慶尚南道は大韓民国の産業化と民主化を導いてきたダイナミックな地域であり、また、最も美しい自然景観と豊かな文化遺産に恵まれている地域です。特にその中でも秋の風景がとともきれいです。良い季節に貴重な方々をお招きすることができ、大変光栄に存じます。340万の道民と共に心から皆様に暖かく歓迎いたします。

韓国にはお隣は親戚という言葉があります。遠くの親戚より近くの隣人といった意味です。われわれ両国は最も近い隣国です。韓国からすれば日本の4県はソウルや首都圏よりも近く、また日本にとっても東京などの中央地域より、韓国の4つの市道の方が近いです。大きなシナジー効果をあげられる経済共同体になり得る条件を備えています。同舟相救うといった言葉のように、同じ困難に立ち向かいながら共同の繁栄を実現させていくことを願います。

そしてこの日韓海峡沿岸県市道交流知事会議が、日韓両国の共生と友好増進に良い模範を示す会議になることを期待しております。

日韓海峡沿岸県市道交流知事会議はすでに20年間にわたる交流を通じて、日韓の友好的な経験を積み上げ、いまや揺るぎのない信頼づくりをしてきました。今年もそうした伝統と歴史に見合う成果をあげることを期待いたします。

特に今回の会議のテーマであります高齢化社会および少子化対策は韓国だけでなく、日本もやはり解決すべき重要な課題であります。この場をお借りしまして真摯な意見交換を通して、よい政策のご提案をいただけることを期待いたします。

今回の会議がこれまでの協力に基づき、より新しくそして建設的なビジョンを模索する意義深い場になることを願ってやみません。第21回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の一層の発展と県市道の知事の皆様と関係者の皆様のご健勝をお祈り申し上げます。ありがとうございました。

司会者 カン・ソンボク 慶尚南道国際通商課長：

それでは本知事会議の運営要綱第4条5項、議長は開催地の会員とするという規定にのっとり、イムチェホ慶尚南道知事権限代行が知事会議を主催いたします。

[知事会議の開始]

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

知事会議の運営規定に基づきまして、慶尚南道の権限代行の私が進行役を務めさせていただきます。皆様のご了解をいただけるなら、座ったまま会議を進行させていただきます。

本日の会議のテーマであります高齢化社会および少子化対策と自由テーマについての県市道別の発表をいただいた後に、ディスカッションにうつりたいと思います。それでは知事の発表をお願いしたいと思います。

まず最初に、小川洋福岡県知事より発表を頂戴いたします。

小川 洋 福岡県知事：

ありがとうございます。福岡県知事の小川洋でございます。

イム代行をはじめ慶尚南道の皆さん、この会議のご準備にご尽力いただきましてありがとうございます。また、7月2度にわたる降雨によりまして、わが福岡県は大変な被害を受けましたが、韓国の皆様には暖かい励まし、お見舞いの言葉をいただきましてお礼を申し上げたいと思います。一日も早い復旧をめざして今全力をあげているところであります。時間の関係もございまして、早速私の報告をさせていただきます。

高齢化社会対策として70歳現役社会づくり、そして少子化対策として子育て応援社会づくり、私ども福岡県の取り組み2つのご説明をさせていただきます。お手元の資料をあけていただきたいと思っております。

私どもは今、高齢化社会対策ということで70歳現役社会づくりというのに取り組んでおります。なぜ今70歳現役社会づくりかという事でございますけれども、私ども日本は経済を発展させ医療や福祉制度を整えて、世界トップレベルの長寿社会というのを築き上げて来たわけでありまして。ここに書いてございますように、男女とも平均寿命が非常に延びてきているわけでありまして。

高齢化というと、それがマイナスのイメージで語られることが多いと思うわけですがけれども、やっぱり長寿というのは人類の夢であり誇るべきことではないかと思っております。現在国連が高齢者として定義しました65歳以上としているのは1956年のことでございます。その頃の平均寿命からはるかに半世紀を経た今、平均寿命が延びてきているわけでありまして。高齢者の定義というものが実態に合わなくなったのでございます。また、私どもの国の調査によりますと7割をこえる高齢者の

人が働いたりボランティアという形で社会に貢献したいという希望を持っています。そして8割の方が介護とかそういった支援を受けなくて暮らしています。そういう意味でこういった元気に働きたい、社会に貢献したいという高齢者のお気持ちに答えていく必要もあります。一方で高齢化比率というのが高くなっておりまして、23%のところは20年後でそれが33%になる。そして生産年齢人口15歳から64歳、社会を支える一番働き盛りの年齢層というのがどんどん減ってきてまいりました。今、2.8人で一人の高齢者を支えているところが20年後には1.7人で一人を支えることになるわけでございます。この右のほうの上のほうでございます。

従いまして、65歳から高齢者という定義に当てはまるのではなく、年齢に関係なくてその意思と体力、能力にあわせて社会で活躍できる、高齢者にとってみれば選択肢の広い社会をつくりたいというのが狙いでございます。

次のページを開けていただきたいと思っております。どういう形でそれを進めているかということでございますが、昨年9月協議会を作りました。行政だけでなく経済団体、労働団体、NPO等色々な関係団体17団体が集まりまして協議会を作りました。この協議会のもとで今年4月に応援センターというものを作ったわけでございます。

この協議会に参加している17団体は、ネットワークを使いまして社会で活躍したい高齢者に色々な選択肢を提供していこうではないかということで活動している訳でございます。具体的なセンターの活動でございます。右の真ん中の上のほうを見ていただきたいです。まず高齢者の方が活躍する場、すなわち働いたりボランティアをする場、これをできるだけ増やしていくと、活躍の場の開拓というのが第一でございます。そして二番目は左側の一番上でございますが、相談と情報提供。このセンターに専門的な相談人を配して、高齢者の希望を聞きながら一人一人に合った就職先、あるいはボランティア活動の舞台を色々ご提示をする、選択肢を提案することが二番目でございます。

この高齢者と活躍の場であります企業、NPO、そういったもののマッチングをするというのがこのセンターの三番目の役割です。そして、センターがまた二つの仕事をしておりまして、社会全体意識を変えていこうということで、こういった社会をつくっていく、みんなの気持ちをそっちの方向に持って行くための気運を高める。そしてセミナー、従業員を対象にいたしまして、それぞれの人生設計、こういった第2の人生というあり方があるよということを、色々提供するというところで、企業側NPO側そして高齢者、両サイドに色々な情報を提供し、意識を変えてもらうということでございます。そしてもう一つは子育ての分野で、高齢者の方に活躍してもらう制度、これは後からご説明いたします。

今年の4月にセンターを作った訳でございますが、6ヵ月経ちました。相談件数が2,300人、登録者、活躍の場を求めて登録された方が560人。そのうち、120名の方が具体的な就業活動を行いまして、110名の就業が決定され、着実に今成果があつているところでございます。この取り組みにつきましては御国のKBSスペシャルでもインタビューに答えましたが、高齢社会の先進的な取り組みということでご紹介がされたというところでございます。

次に三番目、3ページを開けていただきますと、高齢者に優しい自動車の開発について、高齢化が進みますと高齢者のドライバーによる自動車事故が増えてきております。また高齢者は、一方で足腰が弱ってきますので、買い物や通院のためにはどうしても日常生活に自動車が不可欠になります。そういったことから、高齢者に優しい自動車というものを開発して導入していこうということで、今日各県、高齢者に優しい自動車開発支持連合をつくりまして、会長は私がやっておりますけれども、現在この活動を進めております。そこで、高齢者が起こしている自動車事故の分析を詳細にやりました。そして高齢者の方がどういう車の使い方をするかを調査しまして、その結果は右のほうの上でございます。高齢者が衰えていく機能を補うために、アクセルとブレーキとの踏みまちがいを防止する

装置、あるいは追突防止装置、見やすいメーター、あるいは乗り降りしやすい乗降口、そういった高齢者の運転者をサポートする機能というものを備える。車両の企画としては高齢者の自動車の使い方は、高速道路は使わない、大体2人しか乗らない、主に買い物とか病院近くには行かないということで、近距離用の小さな2人乗りの小型自動車というものを提案しています。そして現在、法令上、このことについての安全基準とか規格とかはありませんので、国についてはそういった規格と安全基準の策定を、自動車メーカーには一日も早い開発、補給というものをお願いしたいと思います。国のほうでも現在この車が走れるように別の認定制度をまず入れて走らせてみて、その後実証をしたあと規格を決めていこうと、そういう動きになってございます。自動車メーカーのほうも色々な形で自動車を開発しておりまして、モーターショーなんかでそういった車を展示しているところでございます。

次のページを開けていただきたいのですが、次の二番目の段階で少子化の対策について、その背景として福岡県の人口の状況について簡単にご説明いたします。1970年以後福岡県は人口が増加しつづけております。今も増加をしております。一方、子供の数というものが0歳から14歳までの子供の数は今2005年70万人が2020年には55万人まで減ると予想されております。しかしながら試算によりますと、毎年46,000人の子供が生まれれば大体少子化に歯止めがかけられるとの計算になってございます。従いまして46,000人をなんとか確保していこうと、最近のレベル、右のほうの棒グラフを見ていただければ46,000人くらいでなんとか頑張っているというような情報でございます。それが実現するために色々な環境整備をしていこうということです。少子化ということはご承知のように労働力が減る、生産人口が減ります。そして現役世代の方の高齢者を支えるための負担が増える、あるいは家族との触れ合いがなかなかなくなっていくと、色々な社会的問題がございまして、なんとか少子化に立ち向かいたいということで色々やっています。具体的な対策です。次のページを開けていただきたいと思います。

一つは新たな出会いを応援ということで、応援団体として登録をしてもらいまして、独身の男の人と女の人との出会いのイベントを開催しております。結婚の契機づくりというものをいろんな団体がやっているというものが大変であります。ホームページやメールマガジンで独身男女についてこういった出会いの場を紹介し、彼らがその実際の出会いの場に参加をすると、結婚というマッチングの比率を高めていきたいということでやっています。二番目は子育て応援宣言企業の登録制度です。福岡県は全国に先駆けまして子育て応援宣言企業登録制度をはじめました。これは企業のトップが自分の会社では仕事と育児を両立させるんだと、そういう仕組みをつくるんだと、宣言していただきまして、育児休業を取りやすくする、あるいは職場復帰をされたときに復帰がしやすくなる、勤務時間を気配りする、そういったことを具体的に取り組んでいます。実際登録した企業の育児休業取得率を見ますと福岡県全体が全国に比べて休業取得率が高いです。その中でも、高い福岡県の中でもこの宣言企業はもっと高く約97.7%の取得率です。

そして三番目で子育て応援の店の登録です。これは町に小さなお子さん連れで気軽に町に出る、外出できるということにするため、色々な店で子育ての応援をしていただくこと、ミルクやお湯の提供、ベビーベッド、あるいは子供たちのスペースをつくったりする、そういうお店を増やしていく、登録をしまして町のなかでも子育てがやりやすくなる、そういった応援をする企業や店の登録をしています。今2万店舗を目標に、現在1万6千まで登録しております。

四番目は、先ほどの70歳の現役社会づくりに少し申しあげました福岡子育てマイスター制度です。子育ての経験や知識のおありになる高齢者の方で60歳以上の高齢者の方に研修を行いまして、安全面とかそういった認定をした上で子育ての現場で活躍してもらおう。具体的には託児所、保育所への紹介、あるいは子育ての親子に対する相談、助言、そして保育士さんの補助的な手伝いをする、そういった現場で高齢者が活躍していただける人を3年間で1,200人養成しようとして、いま第1年目を迎えたところでございます。この他待機児童が最近増えてきましたが、それを一日も速く解消す

るための保育所の整備もひきつづきさせてもらっていき、とにかく少子化は総合的計画に取り組んでいく必要があります。以上端折った説明でございますが、ご清聴いただきましてありがとうございます。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

小川洋福岡県知事ありがとうございました。台風の被害早急に復旧されることを祈念いたします。

70歳現役社会づくりという政策目標を、非常に印象深くうかがいました。個別事業についても色々な点について勉強しました。ありがとうございました。

続きまして、ホナムシク釜山広域市長より発表がございます。

ホ・ナムシク 釜山広域市長：

尊敬する日韓海峽沿岸県市道の知事の皆様、1年ぶりに御元気な姿でこのようにお会いできて非常に嬉しいです。また、本会議の盛大な開催をむけてご尽力をされ、私ども一行を暖かく迎えてくださったイムチェホ慶尚南道知事権限代行にも心から感謝申し上げます。

それではただ今より、今回の会議の共通テーマであります高齢化社会及び少子化対策について説明をいたします。手順は釜山の高齢者福祉施策、出産奨励施策、日韓交流事業提案の順になります。

釜山市の高齢者人口は市全体人口の12.3%である43万5千人で高齢者人口割合が高い方です。釜山市では「釜山高齢社会ビジョン2020」を策定し、超高齢社会に備える施策を推進しています。まず、健康な高齢者と老後生活のための施策として高齢者介護施設のサービスレベルを高めるために「高齢者介護施設の認証制度」を施行しています。

去年の11月からは釜山銀行など6つの地域企業と協力して、独り暮らしの高齢者に定期的な安否の電話とケアサービスを提供する「独り暮らし愛でつなぐ企業」を展開しています。また、世界保健機関(WHO)の「高齢者にやさしい都市」の認証をうけるために住居、社会参加、雇用所など8つの分野のガイドラインを定めて推進しております。

高齢者の雇用の創出のためには8つの高齢者雇用社会的企業を指定して運営しており、高齢者雇用大会を毎年開催しております。その成果で今年18,000余りの高齢者の雇用を創出しました。釜山市は高齢者に優しい産業を新成長動力産業として育成しています。高齢者に優しい用品R&D育成及びマーケティングなどを支援するために「シルバーフレンドリー産業支援センター」を運営していて、また関連産業の集積と活性化のために「高齢者に優しい産業特化団地」作りをしています。

続きまして、出産の奨励施策についてご説明いたします。当市は2010年を「少子社会克服元年」と宣言し、出産率を高めるための様々な施策を展開した結果、2年連続で、出生児数と合計出産率ともに増加しております。

まず、幸せな結婚のムードづくりのために毎年200人の未婚の男女を対象に出会いの場を設けており、健康な出産支援のために3千人余りの妊娠の困難な夫婦に施術費を支援し、妊婦や新生児へのヘルパーサービスを施行しています。出産に優しい環境づくりのための出産奨励基金として、毎年百億ずつ千億ウォンを目標に行っています。また、出産についての市民認識を改善しようと出産奨励創作詩劇である「チャンサンク公演」など様々な施策を推進しています。

父母の夜間の経済活動の拡大と片親の家庭の増加など子育て環境が難しい人々の育児負担を軽減するために、夜間及び24時間の保育施設を拡大し、また夜間の保育施設にポリスクールの非常ベルを設ける等、安全な保育環境の強化にも努めております。

続きまして、日韓の高齢者に優しい交流事業として、これから3つほどご提案いたします。韓国のベビーブーム世代、日本の団塊世代に代表される中高年退職者の再就業支援及び社会活動の奨励は日韓両国の自治体にとって重要な課題です。

そこで第一の提案は、日韓相互に必要な分野において、退職技術者の人材を活用して相互に招請したりといった、技術を共有する人的交流事業です。第二の提言は、退職者が中心となった海外ボランティアを派遣するODA事業を提案します。これによって、日韓両国の発展経験を途上国と共有することができ、また退職者の社会参加の機会も拡大すると思います。最後に「WHO高齢者に優しい都市」認証共同推進を提案します。

「WHO高齢者に優しい都市」というのは、高齢者が安全かつ快適に生活できる都市として東京など世界46の都市が今まで認証されました。認証過程を通じて、各都市は暮らしやすい都市環境を具現し、都市ブランドも高める効果を見えています。そこで、私ども8縣市道が関連研究、シンポジウム開催、専門機関コンサルティングなどを共同で推進することを提案いたします。

続きまして、釜山市代表施策と2013年に開催される国際行事について紹介します。釜山は2012年にアジアで4位、世界17位のコンベンション都市として成長しました。秀麗な自然景観とコンベンションインフラを基盤として、世界10位コンベンション都市に成長するため、MICE産業を地道に強化しています。このために今年ベクスコ第2展示場とオーディトリウムを完成しました。また、観光や展示、コンベンション産業の新しい起爆剤となるべく今年11月には「釜山観光公社」を設立する予定です。

続きまして、本知事会議のテーマと関連する国際行事イベントについてご紹介申し上げます。4年毎に開催される世界人口総会が来年8月釜山で開催されます。IUSSP国際人口学会が全地球の人口問題の解決にむけて国際社会に人口政策の方向を示す学会です。今回の総会ではアジア・太平洋地域の人口の特性と発展の推移について発表する計画であり、日韓両国が直面している少子化・高齢化問題についても役立つものと期待します。世界人口総会に出席することで、人口政策の代案を共有する機会になることを期待します。以上で釜山広域市のテーマ発表をすべて終わらせていただきます。ありがとうございます。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

ホナムシク釜山広域市長、ありがとうございました。温かい福祉の充実、幸せな都市釜山というテーマ、釜山市の施策、福祉施策と少子高齢化についての発表を頂きありがとうございました。また日韓中高年退職者の活用や、高齢者に優しい都市認証の共同推進事業についての提案がなされました。

続きまして、古川康佐賀県知事から発表がございます。

古川 康 佐賀県知事：

はい、ありがとうございます。佐賀県知事の古川康でございます。私からは、ほかの県との重複を避けるために佐賀県が独自で行っていることを一つ、そして自由テーマとしてもう一つ、合計二つの事からのお話しをさせていただきます。まず、共通テーマの高齢化少子化対策、そのうち、特に私からは介護予防対策の話させていただきます。

介護というのはお年寄りに対してお世話をすること、このような意味であります。日本では介護が必要になった人に公的なサービスを給付する介護保険という制度があります。その介護が必要となるお年寄りの数は高齢化が進むにつれてだんだん増えてきています。では、人はどういう理由で介護が必要になるのでしょうか。その答えがこの円グラフです。

そのなかで一番多いのがここに運動器の障害と書いてあるものです。運動器というのは筋肉や関節、骨、神経、こういったものの総称です。ここに障害があるから介護が必要になったという人が全体の4分の1いらっしゃいます。この他は脳血管に異常が出てきたとか、認知症になった、認知症というのは日本では昔ボケと言ってましたけども、こういう認知症になったというものが他にありますけれども、一番多いのは運動器の障害なんです。

その具体的な例がこれです。この運動器の障害というのを私たちは運動器症候群、英語でロコモティブシンドロームと言うということで、それを略してロコモの予防対策というものを進めています。具体的には、例えば膝が痛い、このなかにも私と同年代、あるいはそれ以上の方もいらっしゃいますけれども、立ったり座わったりする、あるいは階段を上ったり下りたりする時に膝が痛いという方もいらっしゃるのではないのでしょうか。また、腰が痛くなったり足が痺れる。女性に多い病気ですけれども、出産を経て高齢になるにつれて骨粗鬆症と言って骨がボロボロになる、こういった病気の方も増えています。これらがみんな運動器の障害といわれるものです。では、どれくらいの方がそのような目に合うのかというと、右下の膝の病気の発生率を見てください。これを見たらわかるように、例えば私は50歳代ですけれども、そうであれば、男性の20%強、女性であれば30%が膝が痛いと訴えています。70歳になれば女性の場合は70%、男性でも50%くらいの方が膝に何らかの異常がある、こういう状態になっているというわけです。私が言いたいのはこういう膝や腰や骨が痛くなる、あるいは、異常をきたすというのは何か特殊なことではなく、誰にでも起こり得ることだということです。そしてこれが起こらないように努力をすれば介護が必要な状態にならなくて済む、つまり自分の事は自分で済ませるようになるということをお話ししたいと思います。

佐賀県ではそのように運動器に障害を持つ人を減らしていこうということで、このロコモティブシンドロームの予防のためにいくつかの事業をスタートさせました。簡単に言えば、体を動かしてもらおうということです。そしてその体を動かすために必要な指導者を養成していくという施策です。私たちの目標はこのトレーニングの指導者を2014年までに60名にしていこうと思っています。

佐賀県内には20の市町があります。佐賀県は人口が85万人ですので、大体85万人で60名くらいということですから、1万人強に1人くらいの形でトレーニングの指導者を養成したいと思っています。また、このトレーニングの指導者を養成する事と併せて、こうしたトレーニングに参加する人の数も増やしていきたいと思っています。真ん中にひまわりのような人形がありますけれども、これが地元のTV局のキャラクターです。こうしたキャラクターに登場してもらった体操をテレビでも行っていますし、実際いろんな県内各地で行っているところです。私たちは2014年度までにこうした運動に参加した人の割合を、介護の一手手前の方が約5千人いると思っていますけれども、その60%の人には参加をしてほしいと思っています。誰もが介護を必要としない状態で元気に生きることを望んでいます。佐賀県は運動器の障害をなるべく少なくする、そういう点から高齢化対策を進めていきます。これが一点目でした。

次の二点目のお話しは自由テーマということで、今年佐賀県で実施される大会のお話です。全国障

障害者芸術文化祭というものが今年佐賀県で行われます。多くの場合この大会は、全国の障害者が描いた絵や、作った彫刻などが展示される大会でした。しかしながら、私ども佐賀県はこの大会を障害のある人の芸術作品の展示会にするだけでなく、障害のない人も含めて様々な方たちに関心を持っていただくような、そういう大会にしたいと考えています。そう思うようになった一つのきっかけがロンドンオリンピックでした。この写真を見てください。皆さまから御覧になって右のほうの選手、覚えていらっしゃる方も多いと思いますが、オスカーピストリウスという南アフリカ共和国の代表の陸上選手です。彼は2011年に大邱で開催されました世界陸上に初出場して、両足義足だけでも活躍をしたということで当時話題になりました。

その彼が今年ロンドンオリンピックに出場しました。そしてパラリンピックにも出場しました。ロンドンオリンピックでは準決勝まででしたが、パラリンピックでは金メダル、銀メダルも取りました。このように障害がある選手がパラリンピックだけではなく、オリンピックにも出場をするようになっていくというのが私にとって新鮮な発見でした。

これからは障害のあるなしにかかわらず、スポーツも芸術も一緒に参加をしていくということがこれからの世の中の流れになるのではないかと考えています。そういう考え方のもと11月23日から25日まで佐賀県で全国障害者芸術文化祭が開かれます。

またこうした考え方を先取りした大会がありました。それはイギリス連邦に属する国や地域が参加して行われているコモンウェルスゲームスという大会です。2002年の大会から一部の種目に既に障害のある選手が正式に参加をしています。こうした障害者と健常者が同じ大会に出場するという動きがスポーツ界では出てきていると思っています。それを芸術の世界で実現したいと思って私たちはまず、今年10月から文化、芸術、スポーツは、世代の違い障害の有無を超えて1つの部署が所管することにしました。

また、今年11月23日から25日までの間、全国障害者芸術文化祭が開かれますが、私たちはこれをバラエティーアートフェスタと呼んで、障害のあるなしに関わらず、様々な人たちに参加をしていただくことにしています。写真の右下にはキムチュンヒュンさんという韓国の方の作品もでています。この方は障害のある韓国人の方ですけれども、そういったことにかかわらず、非常に素晴らしい書を描かれています。またその左側にある作品は、日本人の精神障害のある人の作品ですけれども、非常に素晴らしい作品に仕上がっています。今回の芸術文化祭佐賀大会には障害のあるアーティストだけでなく、日本でも最も人気のある歌手であるAKB48の美術部のメンバー、そして福岡県、博多とも言われますけれども、そこを中心に活躍するメンバーたちがライブのために佐賀県に来てくれます。このAKBやHKTというのは、韓国で言えば少女時代やカラのようなものだと思います。

そこには沢山の障害者の方にも来ていただきたいと思っていますし、発達障害などパニックになりやすい方々にも来ていただきたいと思っています。そして、勿論、一般の参加者にも来ていただいて、誰もが安心して楽しめる空間を作り出していきたいと思っています。スポーツにせよ、芸術にせよ、障害のある人ない人が、共に楽しむ社会の実現にむけて佐賀県はこれからもしっかりと取り組みをしてまいります。ありがとうございました。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

古川康佐賀県知事ありがとうございます。知事より発表された介護予防策は佐賀県の独自の施策だけに私たちにはあまり聞きなれていない言葉でしたが、知事の説明を聞いてみれば高齢化社会にとっても必要な施策だと実感いたしました。ありがとうございました。

それでは続きまして全羅南道パクジュンヨン知事に発表いただきます。

パク・ジュンヨン 全羅南道知事：

全羅南道知事のパクジュンヨンです。尊敬する日韓海峽沿岸県市道知事の皆様、昨年日本の長崎県でお会いして以来また一年ぶりにお元気な姿で再びお会いすることができ大変嬉しく思います。

また、我々一同を暖かく歓迎してくださり、会議の準備にご尽力いただきましたイムチェホ慶尚南道知事権限代行をはじめとする関係者の方々にも感謝申し上げます。

それでは全羅南道の少子高齢化克服対策についてお話を申し上げます。まずはスライドをご覧ください。発表の手順は全羅南道の少子高齢化克服の政策の方向性、出生児数・高齢者人口などの動向、少子高齢化克服対策、これが主なテーマです。

そして両国の県市道の共同交流への提言とともに順天湾国際庭園博覧会についても簡単にご紹介申し上げます。まず、全羅南道の少子高齢化克服の推進方向及び目標、ビジョンです。出産・子育てしやすい社会雰囲気及び環境作り、高齢者の社会への参加と社会のセーフティネット作りのために、様々な先駆的な対応をもって福祉全羅南道を実現させていく考えです。

全羅南道の自然環境はきれいな水、澄んだ空気、そしてきれいな土がよく保存されている地域です。それでアジアで初めて4つの地域がSlow Cityとして認定されました。全羅南道の出生児数の推移は1970年以後は大幅に減りました。最近はまだ増加傾向にあり、このような原因はさまざまな出産奨励策によるものであると思います。全国では最も高い合計出生率となっております。

次は全羅南道の高齢者福祉の現状についてです。不幸にも2011年末、全羅南道の高齢者人口数は全国平均に比べて7.4%高く、最も高齢者人口が多い地域になりました。特に、道内22の市郡のうち17の市郡は既に超高齢社会に突入しました。高齢者福祉施設は他の地域よりもとても多く運営されており、1万あまりが運営されています。こうした状況をどのように克服していくのか、色々と悩んだ末、先ず出産と子育てしやすい環境をつくらなければなりません。

まずは、先ほど福岡県知事もお話しされましたが、とても素晴らしいお話をお聞きいたしました。そして釜山市からも素晴らしいお話しをお聞きしましたが、全羅南道には多子世帯幸せカード制度があり、特に、多子世帯には特別なカードを与えまして、買い物をする時に割引されるような制度です。

また、子供を生みやすくするため、全羅南道運動本部というものを運営し、出産を奨励するための様々な取り組みを行っています。先ほどの独身男女の出会いの場を設けるとのお話もありましたが、全羅南道では2005年度からはじめている事業です。独身の男女が集まるイベントを開催するのですが、官で主導しているので色々な問題が生じまして、続けることが出来ませんでした。それで2年程中断されておりますが、色々な悩みがあります。カップリングをしてみると責任が避けられなくなってきました。そうした複雑な問題も生じておりますので、どうすればいいのかと色々と今悩んでいるところです。そして仕事と家庭のバランスがとれるように、企業文化を定着する事に取り込んでおります。行政機関からこれを始めるということで全羅南道でも様々な努力をしております。子供を生んで子育てをするのに良い環境を作るために、全国で初の例として、子供の育児費を支援しています。そして離島地域が全羅南道には沢山ありますので、そういったところにも訪問していく、訪問する産婦人科を運営しています。山間地域や人里離れた所や、離島などにも直接訪問して、産婦妊婦を管理する制度です。

そして次は、高齢化対策がとても重要な課題です。これについても色々な悩みがありますが、道でやっていることについてご紹介いたしますと、まずは、全羅南道では農村地域が多いので、環境に優

しい農産物の全国の6割程度が全羅南道から出荷されています。そして、全国からこれを買うために観光客が訪れておりますが、そうした時に高齢者が、様々な老人会の出荷所や特売所でこうした販売活動をし、雇用創出にもつなげております。高齢者が多いのでお風呂にあまり入れなかつたり、食事を求める方々もいらっしゃるといところで、面といわれる地域に公衆浴場を建てるように施策を行っております。最近まで150程度を建てましたが、1週間に3回はお風呂に入るようにすすめています。そして共同浴場なので、お互いに助け合いながらお風呂に入っています。そしてその運営自体をその町の青年会や婦人会、老人会などで、場合によって異なる運営をしています。佐賀県知事が運動の重要性を強調されましたが、全羅南道ではオーダメイド形の運動の機会をすすめています。町の裏山に以前登山道を作りましたが、今は登山道ではなく裏山を回れるようにしています。そして高齢者の方々がお昼を済ませてから、一時間くらい裏山を散策できるような遊歩道を作っています。全羅南道は暖かい地方ですので、大都市休養、田園村等を作り、老後の生活ができるように色々な事業をしています。私の考えでは、高齢者にとって最も重要な事はやはり運動すること、体を動かすことだと思います。公衆浴場を作る時には、必ず運動施設と一緒に作ります。社会的なヨガとか体操等、そういったトレーニングをすすめられてお風呂に入った方は、必ずそこでトレーニングをしていくことにしています。それでどのように改善されたか調べてみますと、相当な効果があがっていることがわかります。そして先ほども、色々とお助言を頂きましたが、釜山市長にも様々なご提案をいただきました。

これにつきまして、私はまずは日韓両国が同じような課題を今抱えているので、高齢者の健康や高齢者の生活時間に関する共同研究をすすめることで参考になる研究を進めていってはどうかと思えます。各県市道で行うフォーラム、様々なフォーラムがあるかと思えます。全羅南道でもいろいろなフォーラムを行っております。そうした時にわれわれ8県市道関係者が一緒に参加してお互いに勉強ができる交流会議などを開くことができたら良いと思えます。

それでは共通テーマの発表は以上としまして、自由テーマとして、来年、全羅南道で開く博覧会についてご紹介申し上げます。今年麗水で開催された麗水エキスポは福岡県知事、佐賀県知事、長崎副知事、山口県副知事の皆様にお越し頂き、改めまして心から御礼申し上げます。来年全羅南道では順天湾で国際庭園博覧会を開催いたします。ここには佐賀県と高知県が日本の庭園を代表して参加をされる予定でございます。多くの方々のご関心とご協力をお願いいたします。順天湾で開催される国際庭園博覧会の周辺地域は、韓国で最も湿地がよく保存されており、順天湾との名でよく知られている韓国の有名な地域があります。その時に、皆様がもしご出席されましたら、一緒にご案内をさせていただけたらと思えます。ご清聴ありがとうございました。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

パクジュンヨン知事、ありがとうございました。裏山遊歩道づくり施策等、とても豊かな高齢化社会と出産しやすい社会の雰囲気をつくるための知事の努力についてお聞きしました。そして高齢者の健康及び生活時間に関する共同研究と少子化、高齢化克服のためのフォーラムによる交流事業についても、提案してくださいました。ありがとうございました。

それでは、岡田 実 山口県副知事より発表をお願いいたします。

岡田 実（山口県副知事）：

はい、ありがとうございます。山口県副知事の岡田実です。今年8月に新たに知事に就任いたしました山本知事が、どうしても出席できないという事で、私が替わりまして発表をするようになりました。よろしくお願いします。

では、山口県の高齢化社会及び少子化対策につきましてご説明を申し上げます。山口県の高齢化率、即ち、65歳以上の方の割合は、2011年で28.2%であり、更に、2015年には32.3%と概ね3人に1人が高齢者になると推計されています。こうした中で山口県では高齢者の皆さんが、その豊かな知識や経験、技能等を活かし、様々な分野で生き生きと活躍される社会、いわば、生涯にわたって現役であり続けることができるような社会を「生涯現役社会」と名付けまして、その実現に向けた取り組みを全国に先駆けて推進しています。

その具体的な取り組みをいくつかご紹介申し上げます。一つは、毎年10月に開催しています「やまぐち元気フェア」です。これは、県民参加型のイベントであり、ボランティア活動等で高齢期にあっても生き生きと活躍する個人やグループの事例を広く県民に紹介すること等を通じて、生涯現役社会づくりに対する県民意識の醸成や普及啓発を図ろうとするものです。そして、毎年5月から6月にかけて、山口県健康福祉祭としてスポーツ大会や美術展とを開催いたします。それでスポーツや趣味を通じた高齢者の方々の社会参加をすすめています。では生涯現役社会づくり施策についてご紹介申し上げます。まず、地域社会の担い手となるリーダーを養成するため、2年の過程でリーダーに必要な知識の習得と実践的な学習を内容とする講座を開講しています。

この講座の卒業生を長寿社会推進員として認定をしております、今まで879人が登録していらっしゃいます。そして2004年11月には、研究者の方や地域活動の実践者、行政や企業関係者等により生涯現役社会づくり学会が設立されました。この学会では、高齢者の生の甲斐創出についての調査研究のほか、高齢者グループなどの支援などを行っています。そして2007年からは、学会の提言を踏まえ、高齢者グループが行う地域貢献の取組を進めるため、高齢者グループから提案を募り、費用の助成やアドバイザーの派遣を行いまして、地域の子供たちとの交流事業などの活動などの支援をしています。

2015年にはねりんピック山口大会を開催する計画です。この大会は60歳以上を主な対象として、日本から選手の方あるいは役員の方と約1万人の人が参加をするという高齢者のためのスポーツと文化の日本最大の祭典であります。開催する地域として一人でも多くの方に喜ばれるように大会の開催に向けまして市や町あるいは関係団体と連携協力をしながら準備をすすめているところであります。

次に少子化対策について申し上げます。世代を担う子供たちが未来に向けて夢と希望を抱き、心身ともに健やかに育つという事は、私たちの共通の願いではなかろうと思っております。このため山口県では子育て環境、日本一の県づくりを目指しまして様々な活動をしています。まず、少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子供を生み育てることができる社会を実現するために2007年10月に山口県独自で子育て文化創造条例を制定いたしました。子育て文化創造条例は、子供や育児を社会全体で見守り支えて行く取り組みの積み重ねが風土や住みよさとして世代を超えて受け継がれていくことによりまして、山口県らしい子育て文化が創造されるということを目指しています。

また、2003年からは、子供や子育て家庭に関わるNPO法人、子育てサークル、企業、学校関係者39人で構成をしている山口子育て県民運動推進会議を立ち上げました。それで県民総参加で子育て支援のネットワークを広げる山口子育て県民運動の展開をしています。この運動では県民の気運を高めるために地元の市あるいは町、関係団体との役割を分担しながら毎年子育て文化創造フェスタを開催しております。これを契機として、県が養成いたしました山口子育て県民運動地域コーディネーター75人を中心に各地域で特徴あるイベントが開催されています。それで県民運動は毎年活発

化して定着をしています。そして子育て家庭が買い物の割引サービスを受けられる子育て家庭応援優待制度などを県内外の約2千事業所の協力を得て推進しています。それで社会全体で子供や子育て家庭を支える気運の醸成に努めています。

自由発表テーマとしてこれまでの知事会議でもご案内をしてきておりますが、2015年山口県におけまして全世界から約3万人が集う世界スカウトジャンボリーが開催されます。そのプレ大会となります日本ジャンボリー、そしてアジア太平洋地域スカウトジャンボリーがいよいよ来年開催されます。アジア太平洋の国家から約1万5千人が集まる大会ですが、主催者であるボーイスカウト日本連盟の準備作業も本格的に進んでいます。それで山口県としても積極的な支援を行っています。この両大会は世代を担う青少年たちが集い、キャンプ生活などを通じて国籍や人種を越えた友情を育み国際理解を深める場であります。また山口県民との交流を一層図るため、県内の産業や史跡見学、あるいは学校訪問などの機会も予定されております。どうぞ大会の意義をご理解いただきまして、韓国からも多くの方にご参加をいただけますようにご協力をよろしくお願い申し上げます。山口県の発表は以上でございます。ありがとうございました。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

岡田実副知事、ありがとうございました。生涯現役社会の実現は、非常にすばらしいキャッチフレーズで有意義な事業だと思います。山口県の実践的な育児実践、これについてもいろいろ教訓を得ました。副知事ありがとうございました。

つづきましてウグンミン済州特別自治道の知事より発表がございます。

ウ・グンミン 済州特別自治道知事：

皆様、こんにちは。済州特別自治道知事ウグンミンです。まず、一年ぶりにお会いします日韓海峽沿岸県市道知事の皆様こんにちは。また、会議を開催されます慶尚南道イムチェホ道知事権限代行、また関係公務員の皆様、参加されます地域の皆様のご尽力、本当にありがとうございました。

先進化している都市は、共通して少子高齢化を取り巻く課題を抱えています。済州道はまず隙間のないしっかりとした済州共同体福祉安定網を整備するのに最善をつくしています。これは赤ちゃんから高齢者まで、健やかに暮せる安全装置のようなものです。とりわけ、政府政策による社会福祉サービスは、共同体の細かい部分までは解消しにくい部分があります。そこでだれ一人として疎外されないよう、共同体のなかで政府と民間が力を集結し、お互いがケアし助け合うことが済州共同体福祉安定網の主な骨子であり、少子高齢化対策もこういった意味から設けられています。

では、只今より済州特別自治道少子高齢化の現状、少子高齢化社会の克服ビジョン、主な政策、共同事業の提案という順番でご説明します。

済州自治道の少子化現状からご紹介いたします。ここ40年間、国レベルでの家族政策、経済危機、結婚、出産に関する価値観の変化などによって出産率が大きく下がりました。ここ3年間は政府や済州自治道の強い出産奨励政策によって出産率が増加に転じており、今年の出生者数は増えております。

続きまして高齢化の状況です。少子化及び医療技術の発達によって高齢者人口が増加しています。それにより、済州道は2015年に高齢社会へ、2015年には超高齢社会に突入するものとの見通

しがあります。濟州道では日増しに深刻になっている少子高齢化の問題を克服するために、少子高齢化社会に有効に対応して持続発展する国際自由都市の具体化をビジョンとして示しました。これにむけて2011年度から2015年度までは、少子高齢化社会の対策の基盤を構築するとともに、出産率1.7人の回復に努める計画であり、また、2016年から2020年までは、出産率2.0人を達成することを目標に、持続可能な濟州共同体を実現しようと努力しています。

続きまして、主な政策の推進状況のうち出産奨励部分についてです。まず、出産率2.0濟州プランです。出産率2.0濟州プランは2011年から2014年まで、無料の保育、無料の給食等、5つの核心分野に、延べ3,933億ウォンを投資するのを主な内容としております。無料の保育及び給食は、当初計画より1~2年ほど繰り上げて推進されています。また、国から定められている予防接種の無料化、産後の公共ケアセンターの設置等、出産育児環境の改善に努めており、子供が3人以上の家庭に対して社会的優待な措置をとるため、自動車や住宅取得税及び公共施設の利用料の減免などを施行しています。

続きましては、ワークライフバランスの企業文化づくりについてです。濟州道庁は、ワークライフバランスの文化を作り、民間の企業にこれを広げるため、まずは政府から「家族にやさしい企業」として認められることを推進しています。また、昨年から毎年、濟州道内の企業のCEOが参加するフォーラムを開催しており、今年は濟州道内10の企業に対して、コンサルティングを推進しており、CEOの間でも、ワークライフバランスの関心が徐々に高まっております。そして、公共交通手段における妊婦配慮シート、また妊婦向けの駐車場の設置などを行い、出産関連の認識改善も先駆けています。

高齢者の福祉分野です。濟州道では高齢者の所得保障の体系を充実化するために、高齢者の雇用創出を毎年拡大してきました。また、高齢者の雇用専修機関(2カ所)及び高齢共同事業場運営などの、働く高齢者の福祉実現のための環境を持続的に改善しております。こうした努力によって、昨年は政府から高齢者雇用創出事業の最優秀機関として選定されたことを契機に、より創意的に高齢者を経済主体として活用する努力を行っております。また、高齢者の健康な老後生活のために、老人長期療養給付の支援、認知症・5大癌の早期検診、糖尿病・高血圧教室などを運営しています。特に、認知症、痛風など的高齢者に特有な疾患を患っている高齢者に対して、総合ケアサービスを実施しています。さらに、高齢者の楽しみを支援するための敬老堂の運営経費支援と笑いセラピー、民謡などのプログラムを充実する一方で、高齢者教室、シルバー大学などを運営して、高齢者の生涯教育の機会を拡大しています。

続きまして、高齢者に優しい産業育成の分野です。濟州道では高齢社会を濟州発展の絶好の機会に活用するために、化粧品や食・医薬品、レジャー、介護などの融合・複合産業を育成しています。これに関する推進状況は資料に書いてありますように、高齢者に優しい産業の育成に向けて、中央政府-濟州道-濟州テクノパークの間で有効的な協力システムを構築し、R&D等に毎年400億ウォンを支援しています。また、首都圏の移転企業及び投資振興地区の指定事業については、法人税や所得税の減免などを行う一方で、人材の裾野への拡大に向けて、生物多様性の教育プログラム等が実施されています。

最後に共同事業の提案をさせていただこうと思います。濟州道では都市の持つ要因が出産に及ぼす影響を評価し、出産に阻害となる要素を取り払うため「出産影響評価」を実施しています。そのために、関係する指標の開発に取り組み、先週、最終報告会を開催しました。約1年、アウトソーシングを行い、いろいろな指標を開発したのですが、今後濟州道で開発した評価指標を使って、日韓海峽沿岸8県市道の出産影響評価を行い、このような指標により評価していけば、良い成果が出るのではないかと思います。提言している次第でございます。

共通課題をもう1つ申し上げますと、濟州道で平和繁栄のための濟州フォーラムを毎年開催しています。このフォーラムはダボスフォーラムや中国のボハオフォーラムのような形で行っています。特に、国際情勢、政治、外交、経済等の分野におきましては、県市道の知事の皆様にご出席いただければ参考になると思いますので、もし機会がございましたら、こちらのフォーラムに是非ご参加頂くようお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

ウグンミン知事、ありがとうございました。出産率2.0濟州プランのような遠大な政策目標をかかげ、高齢化少子化に備える知事の意味を尊敬いたします。また、出産影響評価の共同研究を共同事業としてご提案してくださいました。ありがとうございました。

続きまして、中村法道 長崎県知事の発表がございました。

中村 法道（長崎県知事）：

はい、ありがとうございます。長崎県知事の中村法道です。昨年はこの交流知事会議を長崎県で開催をさせていただき皆様にあらためてお礼を申し上げます。十分なおもてなしができなかったことを大変心苦しく思っておりますが、こうしてあらためて皆様方にお会いできて大変嬉しく思っております。そしてまた、素晴らしい会議を設けていただきましたイムチェホ慶尚南道知事権限代行をはじめ、関係の皆様方に心からお礼を申し上げます。

それでは長崎県の状況について発表をさせていただきます。まず、本県の人口の推移をご覧いただきたいと思います。15年間の推移をご紹介しますが、少し長期の観点に立ちますと、この50年間で長崎県の全体人口が30万人減少をしています。そのうち実は、3分の2が離島地域から人口流失が続いているという状況であります。右のほうに年齢区分毎の推移をご覧いただいておりますが、この黒いグラフであります。これが高齢者の推移ですが、この15年間のうちにも1995年は高齢化率が18%として大体6人に1人が高齢者でありましたものが、2010年には26%ということで、4人に1人の高齢者を抱える状況になっております。

次のページをご覧いただきたいと思います。原因は様々な要因があると思いますが、平均寿命が延びてきており、この15年間に男性が4歳、女性が5歳伸びています。そして結婚の晩婚化あるいは結婚する人が少ないということも大きい要因ではないかと考えております。合計出生率は、本県は1.61%です。全国で高い方から6番目ですが、人口減少に歯止めをかける2.07%にはほど遠いという状況であります。そういったことで、本県が講じている高齢化対策、少子化対策でございますけれど、次のページの高齢者対策です。

元気老人対策と、少し手助けが必要な高齢者対策を分けて対応を講じる必要があるということで整理をしております。元気な方々はいつまでも元気に活躍をしていただけるように、介護の対象にならないようにする健康な生活づくりにまず力を入れる。そしてまた、元気な方々には様々な社会の参加、ボランティア、学習、就業の機会を確保し、生涯現役で活躍いただけるような社会づくりを支援していき、一方、手助けが必要な高齢者の方々には、様々な観点からサービスを提供する必要があると思います。医療、介護、住居サービス、生活支援サービス等総合的な地域全体の包括ケアを推進していくことを目標にしています。

次に、本県の特徴ある取り組みを2、3個紹介させていただきたいと思います。先にも申し上げたように、離島地域は特に高齢化が急速に進展しています。離島地域はもう3割の高齢化率であります。一番高齢化が進んでいる離島は約43%が高齢者で占められるという状況です。中には、限界集落が散見される状況になっております。従って、そういった地域社会の中で高齢者がどう生活をする事ができるのか、やはり地域のコミュニティーとの関係を維持しながら、地域全体で高齢者の方々を見守り支えていく事業に取り組む必要があると思いました。

見守り体制構築事業といいますのは、地域の人達で特にインフォーマルサービス、電球の取替え、あるいは周辺の修繕などを手助けするような取り組み、あるいは、特に地域の見守り隊による家庭訪問、あるいは買い物支援するシステムなどを組み立てようと考えております。

それから特に、離島地域の場合には天候によっては飛行機が就航するか、船が通うのかの心配があります。そういうことで家庭のテレビを活用してインターネットに接続をし、地域の情報を家にいながら取得できるようなICTモデル事業という施策にも今取り組んでいます。

次に少子化対策です。本県では長崎県子育て条例というのを制定いたしました。地域や学校、家庭と共に企業、行政、総ぐるみで子育て支援体制を整えていこうと推進しています。具体的な運動として推進しているのは、下に書いておりますココロねっこ運動といいまして、子供の心の根っ子を育てるために、逆に大人のあり方を見直しましょうという運動です。上でもご紹介しましたように、それぞれの地域、学校、家庭、企業すべて県民総ぐるみで、このココロねっこ運動と一緒に推進しています。現在4千2百団体を超える団体の登録をいただいています。具体的には挨拶運動といった家族団欒の機会をどんどん増やしていきましょうという運動で、学校PTA、地域行事へ積極的に参加しようというような、そういった運動を展開します。はい、次です。

これは各県道でもお取り組みをいただいておりますが、本県でも、ながさきめぐりあい事業といった出会いの機会を提供しております。そしてワークライフバランスの推進のために子育て支援表彰制度を設けています。そしてまた、子育て応援の店ということで、福岡県さんも取り組みをすすめておられますが、同様な取り組みを行っております。そして特に、近年家庭の育児力が弱くなっているという課題が指摘されています。本県独自の取り組みとして、家庭訪問などを行って様々な相談支援事業に取り組む等、家庭の育児力の強化に力を注いでいこうと推進しています。また、様々な課題を抱える子供家庭の場合には、出来るだけ初期の段階から課題を把握し、適切な対応策を講じていく必要があると考えております。医療機関との連携のもと、児童虐待ゼロプロジェクト、そして早期に発達障害など発見し適切な対応策を講じていく事業にも取り組んでいます。

最後に一点ご紹介、ご報告をさせていただきます。皆さま既にお名前はお聞きいただいたかと思いますが、実は本県対馬藩に仕えました儒学者で雨森芳洲という人がおられます。17世紀後半から18世紀前半まで対馬で活躍をした方です。いわゆる日本と朝鮮王朝との間の交流の橋渡し役として活躍をいたしました。その外交の精神を「誠信交隣」といっておりますが、互いに欺かず争わず真実をもって交わることが本当の外交交流という理念のもと、それを実践した人でした。1990年に盧泰愚大統領が来日された際に、国会演説の場でご紹介をされた人物です。

次のページをお願いします。本県では1995年から2000年まで芳洲外交塾というのを開催しました。これは韓国からも長崎、対馬にお出かけいただいて、日韓の若い人たちが様々な課題について意見交換を行う場をもってきたところでもあります。そして2001年から更に新芳洲外交塾として2003年まで続いてきましたが、この当時は、地元のほうで市町村合併になりまして途中で途絶えてしまいました。これは改めて、来年から似たような形で立ち上げをしようということで考えているところでもあります。ぜひ皆様方にも声をかけさせていただきたいと思っておりますので、ご案内を申し上げたいと思っておりますので、積極的なご参加を皆さんにもお願い申し上げたいと思っております。以上でお話を終

えさせていただきます。よろしく申し上げます。

イム・チェホ 慶尚南道知事権限代行：

中村法道知事、ありがとうございました。長崎県の体系的な高齢少子化対策についての知事のご説明をお聞きし、とても多くの勉強をさせていただきました。日本は韓国より高齢化社会に先に突入したために、韓国より体系的かつ多様な取り組みが行われているような印象を受けました。ありがとうございました。

それでは最後に慶尚南道から発表いたします。

発表の前に、まず慶尚南道にお越しいただきました県市道知事の皆様に改めて感謝を申し上げます。道知事が今空席ですので、権限代行である私が知事の皆様を御招きすることになり大変恐縮に存じます。特に、昨年会議を開催されました中村法道長崎県知事の温かいおもてなしに比べまして、慶尚南道のおもてなしが非常に足りないところがあるのではないかととても心配しております。

それでは、慶尚南道の少子高齢化対策についてご説明いたします。まず発表の順番は少子高齢化の現状及び対策、問題点、発展策の順番です。

まずは少子高齢化の現状です。韓国の合計出生率は2009年で1.15%であり、OECD諸国のなかでは最低水準でありました。そしてその現象は未だに続いています。慶尚南道は1.32%を記録しており、全国平均は上回っています。一方で、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあり、2005年には38.2%で世界最高水準に達する見通しです。高齢化速度も、やはりOECD諸国の中で最も速く進行しています。慶尚南道は2015年に高齢化社会を迎え、2024年には超高齢化社会に突入するものと思われま

す。次は、少子高齢化現象が韓国社会に及ぼす影響について申し上げます。2016年を基準に65歳の高齢者の人口が幼少年人口を上回る人口の逆転現象が発生し、労働力の質を低下させ、成長潜勢力の低下をもたらすものと思われま

す。全国の生産年齢人口は2017年度より毎年平均42万人が減少し、慶尚南道は2万3千人が減少するものと予想されます。また潜在成長率は2020年には3.7%、2040年には1.4%として減少しつづけるものと思われま

す。第二に高齢者人口に対する負担の増加です。2014年の基準で年金加入者は減少しますが、年金の受給者は増加しつづ

きま

す。続きまして、少子高齢化対策です。2030年まで3つの段階で、出産と子育てしやすい環境づくりと高齢化社会の暮らしの質向上に向けた基盤づくりを国レベルで推進しています。財政投資は第1次投資が42兆2千億ウォン、第2次投資が75兆8千億ウォンとなっております。慶尚南道は2012年現在で、8千9百億ウォンの規模です。

次は、少子高齢化対策の推進現況についてご説明いたします。まずは少子化対策です。まず始めに、結婚と妊娠、出産を支援する事業としてパクジュンヨン全羅南道知事もご紹介されましたが、訪問する産婦人科事業を慶尚南道でも行って

おります。この事業は地方から始まり、中央政策課題に採択された事業であり、ラオス政府でもベンチマーキングをした施策であります。そして産婦や新生児ヘルパーを派遣して健康管理を支援しています。

第二に、多子世帯支援事業です。慶尚南道ダヌリ・カードを利用した際の割引サービスを提供し、道立大学の授業料の減免、出産の奨励金と育児手当を支援しています。

第三に、子育て費用の軽減及び保育環境づくり事業として、乳幼児の保育料及び安全保険料の支援と保育施設を拡充しています。

つぎは高齢化対策です。まず第一に、低所得高齢者の所得保障、社会参加のために1日平均1万7千人が参加する雇用創出事業と団塊世代のリタイアに備えて、官民共同投資型の高齢者向け企業を設立運営中であります。

第二に、安定して疎外感を感じない老後生活の支援事業として、高齢者人口8割に基礎老齢年金を支援しています。老人長期療養保険と介護施設を通して、認知症や痛風疾患者を保護しています。

第三に、高齢者のレジャー施設を設置運営し、元気で活力溢れるレジャー活動を支援しています。

第四に、低所得高齢者への入れ歯を無料で提供し、保護者のいない病院を運営し、高齢者の健康な生活を実現し、保険医療事業を強化しています。保護者のいない病院事業は全国で始めて患者と保護者の介護負担を軽減し、介護専門科の雇用創出効果を同時に上げています。

最後に問題点や発展策について申し上げます。まずは、問題点です。地方自治体には、少子高齢化対策の専門担当部署がなく、総合的かつ一貫した政策推進には限界があります。また、中産階級に対する政策的な配慮が足りなく、少子高齢化対策をあまり体感出来ないこと、事後の評価が不十分、そして対策推進の実効性が向上につながっていないことが課題であります。

続きましては発展策です。自治体の力量を強化し、体系的な成果管理を通して、政策施行の責任性と有効性を向上させることが求められます。最後に社会レベルの対応策を構築し、各主体の責任と役割に対する社会的な合意を導き出すことが必要であると思います。

以上で共通テーマの発表を終え、来年わが道で開催する2013サンチョン世界伝統医薬エキスポについてご紹介いたします。東醫寶鑑発刊400周年を記念するため、世界初の伝統医薬エキスポを2013年9月6日から10月20日までの45日間開催いたします。各県市道の積極的なご参加とご協力をお願いいたします。ありがとうございました。

司会者 カン・ソンボク 慶尚南道国際通商課長：

以上をもちまして、8県市道の発表をすべてうかがいました。発表してくださいました知事の皆様に改めて感謝申し上げます。休憩をお取りいただき、自由討論に移らせていただきたいと思います。自由討論は16時30分より再開いたします。会場の入口に飲み物や菓子、コーヒー、お茶をご用意しておりますので、ご利用ください。